②　資料の提出方法、期間及び場所
提出方法　資料は、予め提出日時を２営業日前までに上記①の提出場所に連絡のうえ、内容を説明できる者が持参することとし郵送又は電送によるものは受け付けない。（電子入札システムによる場合も持参するものとする。）
提出期間　上記①と同じ。
提出場所　上記①と同じ。
⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
①　入札の締切日時及び入札書の提出方法
受付日時　平成26年３月28日（金）午前10時から正午まで
提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、東日本賃貸住宅本部長の承諾を得た場合は、次に持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
提出先　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　首都圏入札チーム　電話03―5323―2591
②　開札の日時及び場所
開札日時　平成26年３月31日（月）午前10時（予定）
開札場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部入札室

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷　落札者の決定方法　３⑶に同じ。
⑸　上記３⑶ただし書きに該当し、入札（見積）心得書第９条第２項に定める低入札価格調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
⑾　詳細は、入札説明書による。
⑿　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了知願います。
１）公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先
①　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
②　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
２）公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
①　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名
②　当機構との間の取引高
③　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④　１者応札又は１者応募である場合はその旨
３）当方に提供していただく情報
①　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
４）公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukio Ohtani Director General of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Seismic Retrofitting Work for 11 (Eleven) buildings at Suwa Danchi (estate) & Nagayama Danchi (estate) in Tama NT
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 3 February 2014
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 A.M. 28 March 2014
⑹　Contact point for tender documents : Bidding & Contract Team for Tokyo Metropolitan Area, General Affairs Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishishinjuku, Shinjukuku, Tokyo 163―1382 TEL 03―5323―2591

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
平成25年12月13日
独立行政法人都市再生機構
震災復興推進役　小山　潤二
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　03
○第１号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　陸前高田市高田地区換地設計その他業務（協定型一括入札）
⑶　業務内容　本業務は、陸前高田市の復興整備計画に基づき施行される陸前高田都市計画事業高田地区震災復興土地区画整理事業（高田地区）外に関して、地域条件や権利者意向を踏まえ、換地設計等の区画整理関連業務及び補償関連業務を一体的に行うものである。
主な業務内容は次のとおりである。
・区画整理関連業務
・補償関連業務
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成31年３月31日まで
⑸　本業務は、当初業務と契約予定業務の一括競争入札により落札者を決定し、次の①から⑥までの業務の契約に関する事項等を定めた協定を締結した後に、協定に基づき業務請負契約を締結する協定型一括入札方式の試行業務である。